

趣 旨

参画と協働の推進方策に基づいて展開した令和6年度における参画と協働の推進に関する県の施策の実施状況を明らかにし、地域団体・ボランティアグループ・NPO等の活動の参考にする。

※「県民の参画と協働の推進に関する条例」（平成15年4月施行）第11条に基づき作成

参画と協働関連施策の推進状況

■地域づくり活動の支援に関する施策

持続可能な地域づくりなどの地域創生を推進する参画と協働の取組など510施策を実施

地域づくり活動
（県民と県民のパートナーシップ）
※地域づくり活動は、地域社会の共同利益実現のための活動

地域づくり活動支援指針
県民の参画と協働による地域づくり活動の拡がりに向けた県の支援施策の展開方向等を明らかにしたもの

■県行政への参画と協働を推進する施策

情報公開の推進や政策形成への参画機会の確保、協働事業の展開など174施策を実施

県行政への参画と協働
（県民と県行政のパートナーシップ）

県行政参画・協働推進計画
県民の視点に立った参画と協働による県行政を推進するため、県の施策の展開方向等を明らかにしたもの

合計：684施策

県民ボトムアップ型県政の推進

「躍動する兵庫」の実現を目指し、参画と協働の理念のもと、県民との対話を広げ、県民とともに歩む「県民ボトムアップ型県政」を推進

1. 地域づくり活動の支援に関する施策

地域づくり活動を取り巻く現状・課題	指針の柱	主な施策	施策数
□ICTの利活用が普及する一方、効果的な情報発信が課題 【インターネットでのSNS利用率】60.0%（H30）→77.2%（R5） （通信利用動向調査・総務省） 【活動を展開する上での課題】情報不足による活動内容のマンネリ化55.8% （県民交流広場アンケート（R2））	①情報提供・相談体制整備	・「ふるさと兵庫“すごいと”情報発信事業」により、様々な角度から地域を元気にし、ふるさとへの誇りや愛着につながる情報を発信 ・持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業により、多自然地域からの相談に応じ、地域外への情報発信と地域活動への参加者受入のコーディネートを行う「ひょうご関係人口案内所」を運営 等	67
□地域への愛着を生むためにはふるさと意識の醸成が不可欠 【住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合】66.8%（R3）→64.0%（R6） （兵庫のゆたかさ指標） 【住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している、または参加したい人の割合】32.9%（R3）→33.6%（R6） （同上）	②知識・技能の習得機会提供	・地域×大学×企業の「ひょうご絆プロジェクト」により地域課題の解決に向けて地域づくりに取り組む地域団体と、大学や企業等が連携して実践する地域づくり活動を支援 ・地元スポーツチームのトップアスリートとともに、子どもが多種目のスポーツを体験できるイベントを実施 等	97
□地域のつながりの維持・増進を図るための拠点の確保が課題 【活動上の課題】施設（数・面積）の不足12.2%（R5）→12.0%（R6） 活動に必要な物品の不足9.8%（R5）→9.3%（R6） （地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査・総務省）	③活動・交流拠点確保	・貧困家庭等への支援のため、子ども食堂の開設支援や弁当の配食、ヤングケアラー世帯への食支援を通じた本人の負担軽減や家庭全体へのフォローなどの取組を実施 ・「生活創造センター・文化会館」を拠点に、県民の生涯学習、地域づくり活動を支援するとともに、各地域の特色ある事業を展開 等	40
□地域づくり活動が多様化する一方、人材不足が課題 【ボランティア活動における課題】 活動者の数が足りない45.4%（R元）→50.9%（R6） 世代交代が遅れている42.6%（R元）→44.0%（R6） （県民ボランティア活動実態調査）	④人材確保	・地域づくり活動団体が抱える様々な課題を解決するため、“すごいと”で取り上げた方々を「ふれあい活動アドバイザー」として派遣し、相談や助言等を通じて、地域づくり活動の活性化、発展を支援 ・SDGs HYOGO 青年チャレンジ事業により、地域や他団体等と連携してSDGsの取組を推進する青年主体のグループを支援 等	168
□資金確保は依然として課題 【団体を運営する上での課題】活動資金の確保36.1%（R5）→40.2%（R6） （地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査（総務省））	⑤資金調達支援	・住民や企業からの寄附獲得により地域活動支援等の取組を支援するため、ふるさと寄附や企業版ふるさと納税などの取組を促進 ・「ひょうごボランティア基金」による助成 等	15
□多様な主体の分野・地域を越えた連携が重要 【他団体や行政等との協働】連携・協働している55.9%（R元）→61.8%（R6） （県民ボランティア活動実態調査）	⑥連携支援	・農福連携拡大推進事業により、農福連携の好事例や障害者にとってのメリット等の普及啓発、工賃向上に繋がるコストを意識した学びの機会創出など、農福連携を始めるハードルを下げ、取組の裾野を拡大 ・自然災害時にボランティアが最大限の力が発揮できるよう、平時から「災害に備えたネットワークの構築」を推進 等	39
□地域の持続的運営、活力維持には、関わり方の多様化の推進が必要 【人口減少の進行】2020年：547万人（兵庫県 統計書 累積データ） →2050年：436万人（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」推計値） 【継続的に活動していく上での課題】 活動の担い手となる人材の不足：76.1%（R5）→79.2%（R6） 団体の役員・スタッフの高齢化：56.7%（R5）→62.1%（R6） （地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査（総務省））	⑦仕組みづくり支援	・ひょうごオープンファーム強化支援事業により、農林漁業者が人を地域に呼び込み、農林漁業に関する体験等を提供することに加えて、自ら営む農林漁業の内容やそれに対する思い、経験等を訪れた消費者に直接伝えることで、消費者が農林水産への理解を深める取組を推進 ・持続可能な自治会活動のあり方研究事業により、各地域の自治会における好事例等を集めた事例集を作成 等	84

2. 県行政への参画と協働を推進する施策

計画の柱	主な施策	施策数
①情報公開の推進	・情報公開制度の運用（請求件数5,168件） 等	12
②政策形成への参画機会確保	・地域で活躍する県民と知事が直接対話を行う「躍動カフェ」を開催し、地域の魅力や課題、将来像をともに考え、参加者間の連携促進や県施策への反映など、より良い地域づくりを推進（6回） ・審議会等の委員公募及び公開（公募21機関、公開56機関） ・県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）制度（37件） 等	26
③協働事業の機会確保	・推進員等の設置（65職種、23,740人） ・県民局・県民センターで地域資源を活かした多彩な事業を展開 等	125
④評価・検証への参画機会確保	・県民モニター（2,428人） ・より時代の変化や県民ニーズに合った行政サービスの提供を推進するため、ひょうご事業改善レビューを実施 等	11